

処 分 等 の 種 類		免許取消
事 実 発 生 年 月 日		令和3年3月1日
事 実 探 知 の 動 機		情報提供
聴 聞 年 月 日		/
処 分 年 月 日		令和4年11月7日
違 反 条 項 又 は 該 当 条 項		宅地建物取引業法第11条第1項第3号
処 分 等 の 根 拠 条 項		宅地建物取引業法第66条第1項第7号
被 処 分 者	商 号 又 は 名 称	株式会社 TAKE
	代 表 者	武山 大祐
	免 許 番 号 及 び 免 許 年 月 日	北海道知事 石狩(1)第8602号 平成30年3月26日
	主 たる 事 務 所 の 所 在 地	北海道札幌市中央区南七条西八丁目1032-3
<p>処分等の理由</p> <p>被処分者は、令和3年3月1日に札幌地方裁判所から破産手続開始の決定を受けているが、その日から30日以内に破産管財人がその旨を北海道知事に届け出していない。</p> <p>このことは、宅地建物取引業法第11条第1項の規定による届出がなく同項第3号に該当する事実が判明したときに該当し、同法第66条第1項第7号に該当する。</p>		
原 因 者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業者個人又は法人である業者の代表者（取引士資格あり/<input checked="" type="checkbox"/>なし) ・ 代表者以外の役員又は政令使用人（取引士資格あり/なし） ・ 一般セールスマン（取引士資格あり/なし） 	

(記載上の注意)

- 1 記入該当事項がないときは、該当欄に斜線を引いてください。
- 2 違反条項又は該当条項欄は、違反態様が重複するものについては、主な違反条文とその他の違反条文(従)とに分けて記載してください。この場合、主な違反条文は、必ず一つとしてください。
- 3 処分等の理由欄は、違反事実がよくわかるように具体的に記載してください。
- 4 原因者欄は、該当するものに○をつけてください。原因者とは、トラブルの中で実質的に責任が最も重いと判断される者をいい、複数の取引が原因で複数の者が責任ある場合には、2つ以上の○をつけても構いません。